

令和7年度 SSH 交流会支援事業

本校は、令和7年度 SSH 交流会支援に採択され、「拠点校として科学技術人材のさらなる育成へ ～探究活動スタートアップ支援プロジェクト～」を実施しています。

このプロジェクトでは、次の二つのスタートアップ支援事業を展開しています。

1. 探究活動の始動・レベルアップ、突出人材育成にかかるスタートアップ支援

本校では、SSH 校の生徒、SSH 校以外の生徒、大阪府学生科学賞入賞の中学生へのスタートアップ支援として、学校間・校種間の垣根を超えて生徒が切磋琢磨することで、探究活動へのより高い意識の醸成を図ることができる取組を実施しています。

その取組の一環として、12月21日（日）に、大阪府内の中学生や高校生の探究活動のさらなる向上を図るため、大学院で研究者として活躍している博士人材の協力のもと、下記の研修会を実施しました。

府内の研究部所属の高校生、中学生、また探究活動している SSH 校以外の高校生、約 80 名が参加し、博士人材や大学院生等 8 名の方々にメンターとしてご協力いただきました。

1. 日時 令和7年 12 月 21 日（土）9：15～11：00

2. 場所 大阪工業大学 梅田キャンパス

3. 内容 ①博士人材による講演会

京都大学大学院工学研究科 助教 宮原 雄人 さん （本校卒業生）

- ・高校生の課題研究のすばらしさ
- ・発表（口頭／ポスター）において気を付けていること

②ポスターセッション用ポスター作製について

- ・日々の研究活動をポスターにまとめてみよう
- ・複数の博士人材や大学院生等からの技術的アドバイス

③論文作成の留意点

- ・つっこみどころ満載の論文例を題材にグループでディスカッション

④分科会に分かれての意見交換会

- ・研究分野によるグループで情報交換会
- ・博士人材や大学院生等がメンターとして各グループに参加

◆博士人材による講演会では、「**課題研究のすばらしさ**」については、高校での課題研究と大学との違い、課題研究の目的とは等、「**発表において気を付けていること**」については、ポスターの作成、データの見せ方、結果・考察における留意点等について、わかりやすく解説していただきました。

【印象に残ったキーワード】

- ・研究に失敗はつきもの
 - ・高校での課題研究 「自然な疑問」について、主体的に探究する！
 - ・座学なき研究は空論 研究なき座学は死蔵
 - ・理系であっても、全教科の「お勉強」が必要・役立つ！
社会人として必要なスキルが詰まっている
 - ・大学では テーマはほぼ自由 「新規性」「独創性」が絶対条件ではない
「自主的」かつ「協働的」に、興味のあるテーマを追究可能
 - ・「**成果が出ない**」＝「**失敗**」ではない！
自分の「成長」が最重要 「気付き」や「広い視野」を大事に
 - ・課題研究で「成長」したみなさんなら、大学研究で大きな「成果」が生まれるはず！
 - ・課題研究は社会人（研究者）への入門
-
- ・図を活用：「読ませる」のではなく、「見せる」
 - ・過去形で、（感情を排した）客観的な事実のみを示す
 - ・あいまいさを削ぐ 「若干」「すごく」「大幅に」はダメ
 - ・「定性的」よりも「定量性」が重要
 - ・発表資料は聴衆の視点が何よりも重要
 - ・相手を「**わかった気にさせる**」発表を心がける
-
- ・大学生/大学院生/社会人になったみなさんと会えるのを楽しみにしています！！



2. 探究活動の評価にかかるスタートアップ支援（非認知能力可視化）について

◇探究活動の評価にかかるスタートアップ支援（非認知能力可視化）と題して、「探究活動の過程を可視化し、評価する手法」についての研修会を年間5回計画で実施しています。

（①ルーブリックの理論と作成方法/②パフォーマンス課題の理念/③「4つの窓」を活用した支援方法/④本校「創知」の見学会を実施/⑤論文作成の指導法と留意点を共有）

◇今年度は11月末で3回実施し、SSH校、SSH校以外の普通科校、普通科再編校、新設の工科高校などから教員の参加がありました。

◆この研修の今年度の集大成として、本校OBの市川伸一教授（東京大学名誉教授／帝京大学中学校・高等学校長）をお招きし、下記の研修会を開催する予定です。

1. 日時 令和8年1月30日（金）14:00～16:30

2. 場所 府立天王寺高等学校

3. 内容 ①市川伸一教授による講演会
『「教えて考えさせる授業」について（仮題）』

②実践事例発表 「自校の探究活動の評価方法にかかる実践」

- ・夕陽丘高等学校（普通科 音楽科併設）
- ・狭山高等学校（普通科再編→文理探究科 社会共創）
- ・天王寺高等学校（文理学科）

③パネルディスカッション

4. 対象 高等学校教諭 管理機関職員等